

2020 年 5 月 12 日

担当者: 小松

ロジン誘導体メーカー2社

米中摩擦などで減収益

3月期決算

ロジン誘導体などを手がけるハリマ化成グループと荒川化学工業の20

20年3月期決算はともに減収減益となった。米中貿易摩擦や世界的な自動車生産台数減少などが要因。一方で新型コロナウイルスの影響は限定的だったが、21年3月期はある程度、避けられない見通し。ハリマ化成は売

上高で20億円、営業利益で5億円、荒川化学は売上高で40億〜50億円程度、新型コロナウイルスによる減少を見込んでいる。

ハリマ化成の20年3月期の売上高は前期比8・6%減の717億円、営業利益は同19・6%減の37億円、経常利益は同25・5%減の35億円、純利益は同46・3%減の22億円。荒川化学の売上高は同8・2%減の729億円、営業利益は同27・8

%減の25億円、経常利益は同25・9%減の29億円、純利益は同55・5%減の17億円だった。

ハリマ化成では電子材料部門が自動車生産台数の減少で低調となった。自動車熱交換器のろう付け材料や導電性ペーストなど同部門の製品の約8割を自動車関連用途が占めており、2月以降は中国で新型コロナウイルスの影響も受けた。一方、荒川化学では米中貿易摩擦の影響により、コーティング部門の主力である光硬化型樹脂などが減少した。

原材料費が比較的安定しスプレッドを維持したものの、製紙用薬品部門はともに減収減益。中国は堅調だが、紙・板紙の需要が低迷する国内が減少した。紙に加え、印刷インキ用樹脂の需要減少も、新型コロナウイルスによる在宅勤務などの影響で、加速するとみている。

21年3月期通期ではハリマ化成が売上高730億円、営業利益19億円、経常利益19億円、純利益13億円。荒川化学が売上高730億円、営業利益32億円、経常利益35億円、純利益21億円を予想する。

ハリマ化成は子会社の

2020年5月11日 担当 宮下

原油タンカー運賃、大規模減産にらみ急落 高騰から転機

サービス・食品

2020/5/11 13:37 | 1047文字 [有料会員限定]

🔖 保存 📧 共有 🖨️ 印刷 📄 書 📱 🐦 📘 その他

原油タンカーのスポット（随時契約）運賃が急落した。5月からの主要産油国による原油の大規模減産で、タンカー需要も落ち込むとの見方が広がったためだ。サウジアラビアなどの増産や原油の洋上備蓄需要などから一時タンカー運賃は急騰、その後乱高下していた。原油減産が本格化したことで、タンカー市況は転機を迎えそうだ。

中東―極東航路の大型オイルタンカー（VLCC、載荷重量約30万トン）の運賃指標、ワールドスケール（WS、基準運賃=100）は8日時点で58程度。1日当たりの用船料（船のチャーター料）換算では5万6千ドル程度だった。主要産油国による大規模減産が始まる直前の4月30日時点のWSは100程度。用船料は13万ドル前後と、この1週間で6割近く値下がりした。

市場には「減産が影響しているのか、原油の輸送需要は予想以上に落ち込んでいる」（海運関係者）との見方が多い。

通常、中東から運び出すVLCCの成約件数は毎月初旬の10日間で50件弱に達することが多い。今月は30件程度と大幅に落ち込んでいるという。

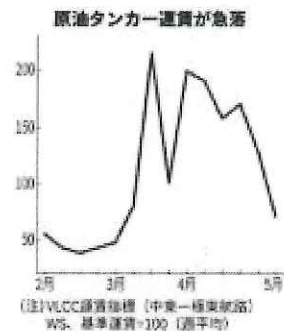
本来4～6月は季節的に原油の不需要期とされるが、今年は3月中旬からスポットの用船料が高騰していた。4月初頭にはWSが一時210を超え、用船料は24万ドル程度まで値上がりした。

サウジアラビアなどの一時的な原油増産でタンカーの調達意欲が高まったことがきっかけだ。新型コロナウイルスの影響による原油の需要減少で陸上タンクの貯蓄能力が逼迫し、タンカーを使った洋上備蓄の需要も急増した。一部では半年といった短期でタンカーをチャーターしたトレーダーらが、洋上で備蓄しながら高値で転売する機会をうかがう動きもあった。

ただ、5月からサウジアラビアを中心とする石油輸出国機構（OPEC）と、ロシアなど非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」による、世界供給の1割に相当する日量970万バレルという大規模な協調減産が始まった。タンカー需要も緩み始めている。

海運関係者の中には、「いまだにあちこちで原油が陸揚げできず、洋上での滞船が生じている」として、タンカー市況が底打ちする可能性を指摘する声もある。経済活動が再開した中国での荷動き回復で若干の反発を予想する声もある。

一方、世界的な新型コロナの感染拡大で経済活動が滞り、原油の輸送需要が大きく落ち込むとの懸念は根強い。「11日からの週は5月末積みまでの荷動きを採る動きが見られるが、減産影響で成約数は4月よりもだいぶ少なくなりそうだ」（ブローカー）との声も聞かれる。



🔍 画像の拡大



🔍 画像の拡大

タンカー需要は緩み始めた

2020 年 5 月 12 日 担当者: 宮下

サウジが追加の自主減産表明、日量100万バレル

OPEC 新型コロナ 中東・アフリカ

2020/5/11 21:51 | 379文字

保存 共有 印刷 翻訳 内 外部 ツイット その他

【ドバイ=岐部秀光】ロイター通信によると、サウジアラビアのエネルギー省は11日、国営石油会社サウジアラムコに日量100万バレルを6月から追加減産するよう指示した。低迷する原油価格を下支えするとともに、他の産油国に合意済みの削減を順守し、追加減産にも協力するよう促す狙いとみられる。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国が5月から実行している過去最大の日量970万バレルの協調とは別に自主的に減産する計画とみられる。サウジの6月の生産は日量約750万バレルと、過去最高水準となった4月に比べ日量480万バレル減ることになる。



画像の拡大

新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞で石油の需要は激減しており、供給過剰はなお深刻だ。

コロナ危機の長期化で石油需要の回復には時間がかかるとの見方が強まっている=ロイター

OPECプラスは6月にふたたび会合を開く予定だが、コロナ危機の長期化で需要の回復には時間がかかるとの見方が強まっている。

2020 年 5 月 12 日

担当者: 小松

〔2020年2月の可塑剤需給〕
(単位：ト、下段は前年同月比%)

品 目	生 産	出 荷			月末 在庫
		国内	輸出	合計	
フタル酸系合計	16,423 79.4	15,244 87.7	432 127.4	15,676 88.5	24,123 121.1
D O P	7,415 79.6	7,676 89.8	353 109.3	8,029 90.5	9,174 99.2
D B P	51 137.8	41 78.8	0 -	41 78.8	69 146.8
D I D P	1,794 231.2	199 78.7	79 -	278 109.9	2,208 239.5
D I N P	6,181 63.7	6,590 83.3	0 -	6,590 83.3	10,139 142.8
そ の 他	982 116.9	738 118.8	0 -	738 115.9	2,533 97.2
アジピン酸系	1,576 112.6	1,268 85.7	0 -	1,268 85.7	6,199 96.0

フタル酸系可塑剤
2月出荷11.5%減
可塑剤工業会がまとめ
た2月のフタル酸系可塑
剤の出荷は前年同月比11
・5%減の1万5676

ト、生産は20.6%減の
1万6423ト。出荷の
内訳はフタル酸ジオクチ
ル(DOP)が9.5%
減の8029ト、フタル
酸ジイソニル(DIN
P)が16.7%減の65

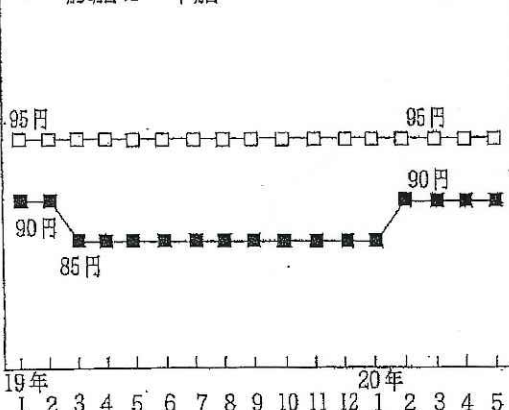
90トだった。
1月の輸
入は534
8ト。DO
Pが635
ト、DIN
P(フタル
酸ジイソデ
シルDI
DP含む)
が4448
ト。

2020 年 5 月 12 日 担当者: 榎野

動物油脂 5月渡し豚脂、牛脂据え置きに 家庭用加工食品向け需要好調 と畜減少で牛脂にタイト感も

(総報) 国内の大手加工油脂メーカー向け五月渡し「食用動物油脂(豚脂・牛脂) 価格」は、豚脂、牛脂とも前月と同値据え置きで決まった。この結果、五月も豚脂はキロ九五円、牛脂は同九〇円で流通している。引き続き、コロナ拡大による内食化の影響で家庭用の加工食品の売れ行きが好調。即席麺やカレールウ向けなどを中心にラードや牛脂の需要は堅調な動きに終始している。一方、外食が大きな打撃を受けており、動物油脂の需給動向は今後も不透明感が強い。こうした中、外食向けの牛肉需要が大きく落ち込んでいることから、牛の畜頭数が減少傾向に。速報ベースで、四月のと畜頭数は前年同月から一割ほど減っており、今後牛脂の供給にもタイト感が生じる可能性が指摘されている。

国内食用動物油脂(豚脂・牛脂) 価格推移 (キロ/円)



新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言について、政府は四日、今日三十一日までの延長を正式に決めた。二月最終週の政府による大規模イベント等の自粛要請以降からの一連の自粛要請で、外食産業が大きなダメージを被る一方、内食化が進み、家庭用の加工食品は三月四月と好調な売れ行きを示している。ラード、牛脂の主要需要先の一つであるカレールウやシチュー、インスタントラーメンも売上げは大幅に伸び、ある調査によると、三月はコスト消費の拡大が追い風となり、カレールウの売上げは金額ベースで前年同月比二二%、シチューも一九%。また、インスタントラーメンも袋麺が二六%、カップ麺も一四%といずれも大きく伸びている。

緊急事態宣言により在宅率が高まっている四月、さらには五月にかけても、これらの加工食品は一段と伸びていることが予想される。供給面においては、豚脂の慢性的なひびく追感が変わらずも、ここに来て、牛脂についてもタイト感が出てきている(下リーダー)態と指摘。コロナ拡大による外食需要の低迷で、国産牛肉の消費が激減。相場の下落なども影響し、牛のと畜頭数が減少傾向を示している。

農水省の食肉流通統計によると、三月の成牛と畜頭数は八万四九五頭で前年同月比三・三%減(3面に詳細)。卸売価格(全勢B3・2規格)は一二七三円となり、同一一・八%安。東京は一二四二円で同一〇・九%安となった。前月との比較でもそれぞれ一・一%、一三・二%低下している。また、農畜産業振興機構による速報値を見ると、四月のと畜頭数は八万二一〇頭で同一〇・二%減。卸売価格(加重平均)は東京で和牛去勢A4がキロ当たり一七〇一円で同一九・八%、交雑去勢B3が一二二四円で同一二・六%、乳用種去勢B2が九三八円で同一二・二%、いずれも大幅に低下している。

なることが想定される。また、今月末で解除されたとしても、インバウンドを含め、外食需要がコロナ以前に戻るには時間がかかることが間違いない。内食と外食需要のバランスがどうなるのか不透明感が強い。と畜頭数の減少で牛脂の発生が今後、タイト化する可能性は否定できない。一方で、外食産業の売上げ減は、飼料用油脂の需給にも大きな影響を与えそうだ。外食産業から発生する回収油の量が減少しており、飼料向け供給に引き締め感が生じてきている。また、これまでBDF向けとしての輸出需要が好調で、需給バランスがとれていた経緯もある。原油相場の下落でバイオ燃料の採算は悪化していることから、今後の欧州向けの輸出需要がどうなるのか、国内外の需給について、一層の注視が必要となっている。

目次

5月渡し食用動物油脂据え置きと畜頭数減少で牛脂にタイト感も...	1
3月の原料ゴマ輸入量21%増に.....	2
カナダ菜種作付2062 A 1.6%減..	3
JF 4月外食売上げ17%減に.....	3
海外相場と定期市況(7日).....	4
国内相場.....	5

月刊油脂特報



ウメモト インフォメーション



2020 年 5 月 12 日

担当者: 岩崎

大豆・菜種ミール、2%安 4~6月

円高でコスト減 国際相場も下落

家畜の餌に使う配合飼料原料の大豆・菜種ミール(かす)が値下がりしている。製油会社が配合飼料メーカーに販売する4~6月期の価格は前四半期より2%程度安くなった。円高に伴う調達コストの低下や国際相場の下落を反映した。

新価格は大豆ミールが1ト5万9千円前後(中心値)と1~3月期比1400円程度下がった。菜種ミールは1ト4万4千円前後と同1000円程度安い。

価格は1~3月の米シカゴの大豆ミール相場や為替相場などを基に決める。大豆ミール相場は、米中貿易協議の「第1段階の合意」を受け、1月中旬ごろは堅調だった。その後、南米産大豆の豊作見通しや新型コロナウイルスの感染拡大による大豆需要の減退懸念などから軟調となっていた。為替も新型コロナウイルスや原油安を背景とした世界的株安を受けて円高・ドル安が急激に進んだ。菜種ミールも大豆ミール安に連動して下げた。

全国農業協同組合連合会(JA全農)は配合飼料の4~6月期の出荷価格を全畜種平均で前期より1トあたり約800円(約1%)下げた。

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報

2020 年 5 月 12 日 担当者: 水谷

東海カーボン、純利益65%減 1~3月 黒鉛電極が苦戦

企業決算 新型コロナ

2020/5/11 20:30 | 505文字

[保存](#)
[共有](#)
[印刷](#)
[翻訳](#)
[📧](#)
[📺](#)
[🐦](#)
[📘](#)
[その他](#)

東海カーボンが11日発表した2020年1~3月期の連結決算は、純利益が前年同期比65%減の45億円だった。鉄鋼市況の悪化で、電気炉での製鋼に使う黒鉛電極が落ち込んだ。新型コロナウイルスの感染拡大で世界の自動車工場が操業を停止し、タイヤ部材のカーボンブラックも需要が減った。20年12月期通期の業績予想は据え置いた。

1~3月期の売上高は前年同期比23%減の527億円、営業利益は68%減の67億円。黒鉛電極事業は電炉の製鋼メーカーの在庫調整で販売が減り価格も下落した。事業別営業利益は8割強減った。3月に世界で自動車メーカーが工場を休止したことも響いた。タイヤメーカー向けのカーボンブラック事業の営業利益は5割近く減った。

今期通期の純利益予想は据え置き、前期比48%減の166億円と見込むが、コロナの影響は長期化しそうだ。感染拡大が8月までに収束に向かうとしても、各国の経済封鎖の解除など本格的な活動の再開はさらに数カ月遅れる懸念がある。

同社は影響長期化に備え、金融機関と結んでいる融資枠や商業紙（CP）の発行限度枠の追加で調達余力を総額300億円強増やした。手元資金を厚くし、運転資金を確保する。